



2026年7月10日

各 位

会社名 株式会社イルグルム  
代表者名 代表取締役 社長執行役員CEO 岩田 進  
(コード番号：3690) 東証スタンダード  
問合せ先 執行役員 CAO 栢木 秀樹  
(TEL 06-4795-7500)

## 完全子会社の吸収合併（簡易・略式合併）に関する基本合意のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日とする、当社の完全子会社であるアタラ株式会社（以下「アタラ」といいます。）の吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関する基本合意契約の締結を行うことを決議しましたのでお知らせいたします。本合併に係る最終的な吸収合併契約につきましては、2026年8月5日までに協議を行い締結する予定です。なお、本合併は連結子会社を対象とする簡易吸収合併のため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 合併の目的

昨今のデジタルマーケティング市場においては、サードパーティクッキーの規制強化や生成AIの台頭など、環境が激変しております。それに伴い、顧客企業においては、複雑化するデータの統合的な計測・分析に加え、データに基づいたマーケティング施策のインハウス化（内製化）や、より高度な広告運用に対するコンサルティングのニーズが急速に高まっています。

このような顧客企業のニーズを踏まえ、当社は2026年7月1日にアタラの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。アタラとのグループシナジーを最大限かつ最速で発揮するためには、グループ会社として連携する形に留まらず、両社の組織・システム・人材といった経営資源を完全に統合し、意思決定のスピードを高めることが必要であると判断し、本合併を決定するに至りました。

本合併により、当社は「ツールの提供」から「データ活用・運用支援の伴走」までを一気通貫で提供する体制を整え、さらなる提供価値向上に努めてまいります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

取締役会決議日	2026年7月10日
基本合意書締結日	2026年7月10日
最終契約締結日	2026年8月5日（予定）
実施予定日（効力発生日）	2026年10月1日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、アタラにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

##### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併で、アタラは解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併につき、株式その他金銭等の割当てはありません。

##### (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社イルグルム	アタラ株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区梅田 2-2-22 ハービス ENT オフィスタワー8F	東京都新宿区新宿 1-36-2 新宿第七葉山ビル 7F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岩田 進	代表取締役 石永 孝士
(4) 事業内容	マーケティング AI 事業 コマース AI 事業	マーケティングコンサルティング事業 データマネジメント事業 システムソリューション事業
(5) 資本金	318 百万円	47 百万円
(6) 設立年月日	2001 年 6 月 4 日	2009 年 9 月 10 日
(7) 発行済株式数	6,372,415 株	4,710 株
(8) 決算期	9 月 30 日	12 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	岩田 進 41.72% 福田 博一 11.95% 又座 加奈子 5.27% 楽天証券株式会社 1.01% 株式会社博報堂 0.96% イルグルム従業員持株会 0.94%	株式会社イルグルム 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2025 年 9 月期 (連結)	2025 年 12 月期
純資産	1,684 百万円	128 百万円
総資産	3,205 百万円	218 百万円
1 株当たり純資産	267.60 円	27,339.46 円
売上高	4,934 百万円	556 百万円
営業利益	278 百万円	△39 百万円
経常利益	279 百万円	△40 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益/当期純利益	△142 百万円	△38 百万円
1 株当たり当期純利益	△22.98 円	△8,070.12 円

### 4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

### 5. 業績に与える影響

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上